

助成年度：平成 19 年度

[所属] 一橋大学大学院 経済学研究科

[役職] 研究補助員

[氏名] 阿部 新

[課題]

拡大生産者責任下の経済行動に関する比較研究-アジアと EU の廃車処理を事例として-

[内容]

産業廃棄物は、市場競争の影響から処理費用削減手段として不適正処理がなされる実態があった。そのため、拡大生産者責任を考慮した制度がこれらの問題を克服しうるのかが注目される。本研究では、日本とドイツで同時期に成立した自動車のリサイクル関連制度を事例として、拡大生産者責任精度によって、不適正処理問題が克服されるのかを分析した。それには適正流通を一つの尺度とし、既存研究のサーベイや統計およびヒアリングにより、制度化で使用済み自動車（廃車）が適正に流通しているか否かを明らかにした。日本では、自動車リサイクル法施行直後は、不透明な流通は多かったが、法が浸透するにつれ、その通知が大幅に減少してきたことが統計により確認された。ただし、輸出目的で分解された中古車が文字通り中古車として計上される実態があり、それが解体に当たるか否かが明確でないという問題がある。またドイツでは、抹消登録車両のうち、3分の2が統計で確認されず、不透明であるということがわかった。欧州全体では、非認定業者への引渡しの問題となっており、それを克服するため、積み立て方式の制度が望ましいとする主張がされていた。以上の研究から、いくつかの問題はあるが、日本と比べると、ドイツのほうが不透明な数値が大きく、また不適正な解体に関する議論もあることがわかる。ただし、これは、制度の違いが生んだ結果とも断定しがたい。今後は、陸続きである欧州の事情も考慮するなど、違いをもたらす要因を分析することが重要である。